

## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

計画書 No.	事業名	目的	実績	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
1	オンラインミーティング環境整備事業	庁舎内にオンラインミーティングの実施環境を整備することで、職員が島外・道外へ出ることのない会議等の業務を推奨し、可能な限り人と人の接触や往来を抑制し、感染症拡大防止を図る。	ディスプレイ (65V型) 1台 ディスプレイスタンド 2台 ディスプレイ (50V型) 1台 ノートパソコン 9台 デスクトップパソコン 15台 Officeライセンス 30個 プロジェクター 1台 短焦点プロジェクター1台 スクリーン 1台 WEBカメラ用三脚 2台 WEBカメラ用ジンバル 2台 無線LAN環境整備工事 一式	6,776	6,776	R3.12.1 ～ R4.3.31	庁舎内のオンラインミーティング環境の整備により、公務出張に代わってweb会議等オンライン対応を増やし、対面による人的接触を抑制したことで、感染拡大を防ぐことができた。	情報通信係
2	公共的空間安全・安心確保事業	公共施設において、発熱の疑いのある来訪者をいち早く検知するための環境を整備することで、公共空間における感染機会の削減及び感染拡大の防止を図る。	固定型自動検温機 12台	1,716	1,716	R3.6.30 ～ R3.8.31	役場庁舎をはじめ、不特定多数の方が多く集まる各公共施設に自動検温機を整備したことで、感染者との接触を未然に防ぐことができ、感染の拡大防止を図ることができた。	財政管財係
3	フェリー積載自動車航送料助成事業	町民が本土とを往来するにあたり、感染リスクの低下を図るため自家用車での移動を推進することを目的に、車両をフェリーに積載する際の自動車航送料の一部(半額)を助成することで、感染症の拡大防止を図るとともに旅客船事業者の支援を行う。	自動車航送料助成金	6,290	6,290	R3.7.13 ～ R3.8.31	フェリーの自動車航送料の半額助成を実施したことで、自家用車での島外移動が増加し、人的接触が軽減され、感染拡大の防止につながった。また、自動車航送料の増加で旅客船事業者の経営支援にもつながった。	総務係
4	公共交通(旅客船)応援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に大きな影響を生じている民間フェリー運航事業者に対して、事業者が行う感染症拡大防止対策のための設備等の導入に係る費用の一部について、奨励金により支援する。	民間フェリー運航事業者奨励金	877	877	R3.11.15 ～ R3.11.29	新型コロナウイルス感染症の影響によるフェリーの運休や減便等で経営に大きな打撃を受けたフェリー運航事業者への支援を実施したことで、住民生活に必要な不可欠な定期船航路の存続を図ることができた。	総務係
5	地方創生テレワーク推進交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による在宅ワークやテレワークの推進に伴い、都市部からの積極的な企業誘致を行うために、サテライトオフィス等の施設整備と企業誘致体制の強化を図るとともに、誘致企業社員の関係人口化と将来的な移住実現による人口の社会減に対する鈍化・歯止めに加え、まちづくりへの参画促進による町内担い手不足の解消を図り、地域経済の活性化と地域力の向上を推進する。	サテライトオフィス施設改修工事 ワーケーション施設等改修工事 コワーキング関連施設改修工事 サテライトオフィス用備品 プロモーション関連企画制作委託料 施設運営管理業務委託料 施設改修設計図書作成委託料 企業進出支援金 プロモーション旅費 定住移住関連会議費	65,143	12,848	R3.8.11 ～ R4.3.31	在宅ワークやテレワークなどオンラインに特化したサテライトオフィス等各施設の改修を実施したことで、町外企業からのオフィス利用や個人のワーケーションによる施設利用など関係人口が増加し、地域の活性化を図ることができた。	企画振興係

## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

計画書 No.	事業名	目的	実績	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
6	高齢者施設感染防止対策事業	高齢者の生活福祉施設において、施設内の空気清浄及び加湿の環境を整備することで、入居者・施設利用者への感染症拡大防止を図る。	加湿空気清浄機 5台	621	621	R3.9.17 ～ R4.3.31	高リスクな高齢者生活施設に高機能の加湿空気清浄機を整備したことで、感染防止が図られ、施設内のクラスターは発生しなかった。	希望
7	飲食店経営支援給付金事業	北海道緊急事態宣言の外出自粛等により経営状況が著しく悪化している飲食事業者へ飲食店支援給付金を支給し、事業活動の継続を支援する。	飲食店支援給付金	1,884	1,884	R3.9.17 ～ R4.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛で収益の大幅な落ち込みで大打撃を受けた飲食事業者への給付金支給により、事業継続が図られ、廃業した事業者は発生しなかった。	商工観光係
8	スクールバス感染防止対策事業	スクールバス車内の抗菌対応作業を行うことにより、児童・生徒への感染拡大の防止を図るとともに、安心してスクールバスを利用できる環境を整備する。	スクールバス抗菌業務委託料	801	801	R3.7.30 ～ R3.9.30	スクールバス車内に抗菌対応を施したことにより、児童生徒の感染拡大防止が図られ、学校内での感染拡大を防ぐことができた。	学校教育係
9	修学旅行費支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で修学旅行が延期となり旅程変更となった際に発生するキャンセル料等の追加的経費負担に対し支援をすることで保護者負担の軽減を図る。	宿泊キャンセル料相当分負担金 小学校 16名分 中学校 18名分	631	631	R3.7.27 ～ R3.9.30	旅行キャンセル料の負担を実施したことで、修学旅行の日程変更による更なる費用負担を防ぎ、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	学校教育係
10	感染症対応換気システム整備事業	多くの町民が利用する交流促進施設において、子供から高齢者まで幅広く多くの方が集まる郷土資料室（図書室）に空気清浄機能が付いたエアコンを設置し、積極的な換気と空間除菌を実施することで感染拡大防止を図り、安心して利用できる環境を整備する。	空気清浄機能付エアコン 2台	3,575	3,575	R3.9.30 ～ R4.1.31	不特定多数の方が多く集まる交流促進施設内で特に子供から高齢者まで多く利用される図書室に感染対策用のエアコンを整備したことで、町内で大きなクラスターが発生することなく、感染の拡大を防ぐことができた。	社会教育係
11	図書館パワーアップ事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により在宅で過ごす機会が増えており、その時間を豊かなものとするため、交流促進施設と郷土資料室「図書室」における蔵書を増やすことで、在宅時間の充実を図るとともに、図書室内の滞在時間を短縮し密集を避けるため、円滑な図書業務のための環境整備を図る	蔵書用図書 140冊 貸出用DVD 10枚 図書管理用PC 2台	1,409	1,409	R3.9.15 ～ R3.12.3	感染拡大で外出自粛を強いられている中で、図書室の蔵書充実や利用環境の向上を図ったことで、在宅時間の満足度向上に加え、図書室内の密集解消による感染拡大を防ぐことができた。	社会教育係

## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

計画書 No.	事業名	目的	実績	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
12	体力向上・健康増進支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛等で運動不足による体力低下が危惧される中、地域住民の健康リスクの低減と健康維持増進のため、感染対策に配慮した環境でトレーニングが出来るよう、有酸素系トレーニング機器を新たに別ルームに設置し、密集を避けた環境を整備することで感染拡大防止を図る。	ランニングマシン 1台	1,546	1,546	R3.10.18 ～ R3.12.30	総合体育館に新たにランニングマシンを整備したことで、外出自粛等による運動不足や低下した体力を回復させる環境を整えることができ、地域住民の健康維持に繋がった。	社会教育係
13	消防職員感染防止対策事業	新型コロナウイルス感染症患者の搬送をはじめ感染の危険を伴う救急活動に従事する消防職員の感染防止を図るため、救急車内に抗菌対策を施し、救急対応時の感染リスクを低減する。	救急車内コーティング 2台 アルコールディスペンサー 3台	391	391	R4.3.1 ～ R4.3.31	救急救助活動に伴う感染対策を万全にしたことで、救急隊員内でのクラスターが発生すること無く、救急対応が滞る事案は発生しなかった。また、救急対応時の感染拡大を防ぐことができ、救急患者への2次感染等の発生を未然に防ぐことができた。	財政管財係
14	商工業応援給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、旅行代理店を通じた団体旅行観光客の減少により経営状況が著しく悪化している事業者へ経営状況に応じた給付金を支給し、経営活動の継続を支援することを目的とする。	商工業者給付金 13事業者	11,696	11,696	R3.12.10 ～ R3.12.17	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による観光客数の大幅な落ち込みで大打撃を受けた団体観光関連事業者への給付金支給により、事業継続が図られ、廃業した事業者は発生しなかった。	商工観光係
15	PCR検査費用助成事業	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、町内の医療機関で自費でPCR検査を受ける際の費用を一部助成する。	PCR検査費用助成金	30	30	R3.12.29 ～ R4.2.28	PCR検査に必要な費用を助成したことで、積極的な検査実施を進める事ができ、更なる感染拡大の防止に繋がった。	保健指導係
16	プレミアム付商品券発行事業	新型コロナウイルスの流行により疲弊した地域経済の回復に向けた消費喚起及び家計の負担増加に対する支援を目的にプレミアム付商品券を発行し、町内消費の回復と地域経済の再生を図ることを目的とする。	商品券運営実行委員会補助金	6,072	4,073	R3.11.9 ～ R4.3.15	プレミアム付商品券の発行により、地域住民の消費喚起と疲弊した町内消費の回復が図られ、町内各商店の経営実績が上昇し、地域経済の活性化が図られた。	商工観光係

## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

計画書 No.	事業名	目的	実績	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
17	飲食店利用促進事業	新型コロナウイルスの流行により疲弊した地域経済を立て直すため、感染対策と消費喚起を両立させた「飲食店利用促進事業」として、利用者の飲食代の半額分を、町内各店舗で利用可能なクーポン券として配布し、町内経済の再生を図っていく事を目的とする。	飲食クーポン券換金給付金 換金事務費 一式 飲食クーポン券製作・周知等経費	5,814	5,814	R3.11.9 ～ R4.3.30	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による外出自粛等により、売り上げに大打撃を受けた飲食事業者への支援と、町民に向けた飲食店の利用促進を目的に実施した結果、飲食店利用率が向上し、売り上げ回復により飲食店の事業継続が図られ、廃業した事業者は発生しなかった。	商工観光係
18	子育て世帯臨時特別給付金支給事業	令和3年度利尻町子育て世帯への臨時特別給付金において所得制限により児童手当の特例給付世帯となり、本事業による給付を受けられなかった世帯に対し、子ども1人につき10万円を給付することにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯に対し格差なく財政負担の軽減を図る。	子育て世帯臨時特別給付金	1,000	1,000	R4.3.16 ～ R4.3.31	国が実施した子育て世帯に対する臨時特別給付金の対象から外れた世帯に対しても給付金を支給したことで、子育て世帯に対し格差なく支援を実施することができた。	福祉係
19	避難所等感染防止対策資材整備事業	災害等発生時、避難所の開設において避難所運営職員や避難者の感染リスクの低減を図るため、感染防止対策の物品等を購入する。	パーティション 75組 手指消毒液 56個 手指消毒液補充液 100個 非接触式検温器 50個 パルスオキシメーター 30個 除菌ペーパー 80個 ペーパータオル 10箱 フェースシールド 100個 予防衣 10枚入 80個 アクリル板(大) 18個 アクリル板(中) 18個 オーバーレイビニール 2巻 トイレ用テント 60個 段ボールトイレ 240個 灯油ストーブ 24台	5,907	5,907	R4.1.26 ～ R4.3.31	町内指定避難所に各種感染対策資材等を整備したことで、コロナ禍における災害発生時の避難所生活においても感染対策を万全にし、避難中の感染拡大防止のための備えを図ることができた。	防災係
20	学校保健特別対策事業費補助金	各小中学校において感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための取組等、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。	町内小中学校感染対策経費	3,023	1,500	R4.1.18 ～ R4.3.10	学校施設においてマスクや消毒液等感染対策物品を整備したことで、学校内における位大規模なクラスターが発生することなく、また児童生徒の感染対策意識の高揚を図ることができた。	学校教育係

## 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業実施状況及び効果検証

計画書 No.	事業名	目的	実績	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
21	GIGAスクール構想端末整備事業	学校の臨時休業等の期間中も切れ目ない学習環境を提供するためGIGAスクール構想関連事業等との連携による児童生徒及び教職員の情報機器端末の整備を進める。	タブレット端末 23台	1,468	1,468	R4.1.28 ～ R4.3.31	オンライン学習機器の整備により、新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休校となった際にも途切れることなく継続して児童生徒の学習支援を実施することができた。	学校教育係
22	社会教育施設オンラインミーティング環境整備事業	社会教育施設にオンラインミーティングの実施環境を整備することで、職員が島外・道外へ出ることのない会議等の用務を推奨し、可能な限り人と人との接触や往来を抑制し、感染症拡大防止を図る。	Wi-Fi機器 5台 ノートパソコン 5台 プロジェクター 1台 Wi-Fiモバイルルーター 3台	1,697	1,697	R4.1.24 ～ R4.3.22	オンラインミーティング環境の整備により、対面による人的接触を抑制したことで、感染拡大を防ぐことができた。	社会教育係
23	体育・文化施設感染対策事業	町民や観光客など多くの人々が利用する体育・文化施設において、感染拡大防止対策及び手指衛生対策等の環境を整備することで、公共空間における感染機会の削減及び感染拡大の防止を図る。	固定型自動検温器 3台 非接触型手指消毒液散布器 5台	670	670	R4.1.24 ～ R4.3.22	不特定多数の方が多く集まる体育・文化施設に検温機及び消毒器を整備したことで、感染者との接触を未然に防ぐことができ、感染の拡大防止を図ることができた。	社会教育係